

地方税法第37条の2第1項第4号及び同法第314条の7第1項第4号に基づく
 条例個別指定の実施状況(2023.9.30現在)

令和5年9月30日現在、条例個別指定を受けている法人は全国で355法人である。
 また、条例指定制度を実施している自治体数は182となっている。

都道府県	NPO法人 (2023.9.30)	所轄庁認定 NPO法人数 (2023.9.30)	所轄庁特例認定 NPO法人数 (2023.9.30)	条例指定制度			市町村情報 (2023.9.30)
				有	無	法人数 (2023.9.30)	
北海道	1,226	15	1	○		2	三笠市ほか88市町村(113法人)
青森県	407	4	1	○		1	
岩手県	474	21	1		×		遠野市(2法人)
宮城県	396	10	0		×		
秋田県	353	5	0		×		美郷町(1法人)
山形県	440	9	0		×		朝日町(1法人)
福島県	925	22	0		×		
茨城県	859	17	0		×		
栃木県	639	14	0		×		
群馬県	809	11	0		×		
埼玉県	1,755	28	2	○		7	
千葉県	1,575	34	0		×		市川市(5法人)
東京都	8,905	306	5		×		
神奈川県	1,445	50	2	○		66	横須賀市ほか21市町(31法人※うち19法人が県の指定法人と重複)
新潟県	458	7	0		×		
富山県	395	6	0		×		
石川県	370	10	0		×		
福井県	244	5	1		×		
山梨県	491	9	1		×		
長野県	966	15	1	○		1	
岐阜県	728	13	0		×		富加町(1法人)七宗町(1法人)白川村(1法人)
静岡県	679	13	1		×		
愛知県	1,117	28	2		×		刈谷市(12法人)安城市(21法人)知立市(5法人)碧南市(6法人)高浜市(10法人)
三重県	751	8	0	○		3	
滋賀県	560	23	1	○		2	
京都府	510	12	0	○		10	
大阪府	1,771	22	4	○		8	
兵庫県	1,379	25	0		×		
奈良県	504	4	0	○		1	奈良市(1法人)
和歌山県	383	7	0		×		
鳥取県	297	8	0	○		5	鳥取市ほか18市町村(5法人※いずれも県の指定法人と重複)
島根県	282	6	0		×		飯南町(2法人)
岡山県	469	5	0		×		
広島県	411	5	0		×		
山口県	414	9	0		×		
徳島県	364	10	0	○			那賀町(3法人)
香川県	393	8	0		×		
愛媛県	510	8	0		×		
高知県	334	8	0		×		
福岡県	791	9	1		×		
佐賀県	383	9	0		×		
長崎県	503	7	1		×		
熊本県	430	5	0	○		1	
大分県	445	5	1	○		1	大分市ほか14市町(1法人※県の認定・指定法人と重複)
宮崎県	442	6	0		×		五ヶ瀬町(3法人)
鹿児島県	860	3	0		×		
沖縄県	467	7	0		×		
小計	39,309	871	26	14	33	108	(225法人)

政令市	NPO法人 (2023.9.30)	所轄庁認定 NPO法人数 (2023.9.30)	所轄庁特例認定 NPO法人数 (2023.9.30)	条例指定制度		
				有	無	法人数 (2023.9.30)
札幌市	901	17	0	○		2
仙台市	380	20	0		×	
さいたま市	392	9	0		×	
千葉市	376	10	0	○		
横浜市	1,497	68	1	○		8
川崎市	352	17	0	○		11
相模原市	234	12	0	○		13
新潟市	257	10	0		×	
静岡市	329	13	1		×	
浜松市	231	9	0		×	
名古屋市	861	30	3	○		6
京都市	818	34	4	○		7
大阪市	1,365	50	1		×	
堺市	264	4	0		×	
神戸市	742	27	0		×	
岡山市	283	12	0		×	
広島市	339	2	0		×	
北九州市	295	5	2		×	
福岡市	593	16	0		×	
熊本市	296	7	0	○		
小計	10,805	372	12	8	12	47

合計	50,114	1,243	38	22	45	355(都道府県(108)、政令市(47)、その他市町村(225)における条例指定法人合計数)
----	--------	-------	----	----	----	---

※一つの法人が都道府県と市町村の両方から条例指定を受けている場合があるため、合計法人数と各法人数を足したものは一致しない。
※指定を行っている自治体数: 182(都道府県(14)、政令市(8)、その他市町村(160))